

令和4年度

川島町公営企業会計決算及び  
経営健全化審査意見書

(水道事業・下水道事業)

川島町監査委員

## 目次

### 川島町公営企業会計決算

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1

### 水道事業会計

第1 審査の結果 .....	4
1 審査意見 .....	4
2 留意または改善を要する事項 .....	4
3 業務実績 .....	5
第2 予算及び決算の状況 .....	6
1 収益的収入及び支出 .....	6
2 資本的収入及び支出 .....	7
3 経営の状況 .....	8
4 利益 .....	8
5 財政の状況 .....	8
6 予算上定められた経理上の制限 .....	9
7 経営の分析 .....	10

### 資料

別表1 比較損益計算書 .....	12
別表2 比較貸借対照表 .....	13
別表3 給水収益並びに支払利息の推移 .....	14

### 下水道事業会計

第1 審査の結果 .....	16
1 審査意見 .....	16
2 留意または改善を要する事項 .....	16
3 業務実績 .....	17

<b>第2 予算及び決算の状況</b> .....	18
1 収益的収入及び支出 .....	18
2 資本的収入及び支出 .....	19
3 経営の状況 .....	20
4 利益 .....	20
5 財政の状況 .....	20
6 予算上定められた経理上の制限 .....	20
7 経営の分析 .....	21

## 資料

別表1 比較損益計算書 .....	23
別表2 比較貸借対照表 .....	24
別表3 下水道使用料並びに支払利息の推移 .....	25

## 経営健全化審査

公営企業会計経営健全化審査 .....	26
---------------------	----

まとめ .....	27
-----------	----

# 川島町公営企業会計決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度川島町水道事業会計決算  
令和4年度川島町下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年7月19日の1日間

### 3 審査の方法

令和4年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。



# 水道事業会計

# 第 1 審査の結果

## 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

## 2 留意または改善を要する事項

本年度の水道事業損益計算書においては、当年度純損失 452 万 8 千円余を計上した。平成 30 年度までは 2 期連続で利益を計上していたが、令和元年度から 4 期は損失となった。原因の一つは営業収益の低下である。

水道事業では、平成 29 年度から県水の受水割合を 60% に下げ、自己水の利用割合を 40% に引き上げたことで、収支の改善を図ってはいるが、営業収益の減少と老朽化した施設の更新など維持管理に係る費用の増加により収支の均衡が保てておらず、平成 29 年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」では、施設のダウンサイジングや料金改定などを見込んで収支の均衡を図る計画としている。

今後も、耐震化や施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや社会情勢などの変化により、経営状況は増々厳しい状況となることから、直近の経営状況などを参考にしつつ、長期的な視野に立った経営分析と施設の更新時期などを改めて検討し、経営戦略を見直す必要があると考える。

厳しい財政状況であると思われるが、財政収支の均衡が図れるように計画等を見直し、健全な経営状況とするとともに安全で安心な水道水の安定供給ができるよう望むものである。

### 3 業務実績

令和4年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比(%)	
行政区域内人口 給水区域内人口	人	19,112	19,281	△ 169	△ 0.88	
年度末給水人口	人	19,101	19,269	△ 168	△ 0.87	
年度末給水戸数	戸	8,208	8,101	107	1.32	
普及率	%	99.94	99.93	0.01	0.00	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,677,116	2,715,268	△ 38,152	△ 1.41	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,582,953	2,616,994	△ 34,041	△ 1.30	
有収率	%	96.48	96.38	0.10	0.10	
配水管延長	km	151.90	151.88	0.02	0.01	
受水量	県水供給事業	m <sup>3</sup>	1,585,529	1,669,807	△ 84,278	△ 5.05
	吉見町水道事業	m <sup>3</sup>	9,362	9,550	△ 188	△ 1.97

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

令和4年度末の給水人口は19,101人で、前年度に比べ168人(0.87%)減少した。

普及率は99.94%で、前年度に比べ0.01ポイント増加した。年度末給水戸数は8,208戸で、前年度に比べ107戸(1.32%)増加した。

年間総配水量は2,677,116 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ38,152 m<sup>3</sup>(1.41%)減少した。また、年間有収水量は2,582,953 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ34,041 m<sup>3</sup>(1.30%)減と、減少幅は総配水量より小さかった。そのため、有収率は96.48%と前年度に比べ0.10ポイント上昇した。

配水管延長については151.90 kmで、前年度と比べ0.02 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,585,529 m<sup>3</sup>と、前年度より84,278 m<sup>3</sup>(5.05%)減少した。また、吉見町水道事業からの受水量は、9,362 m<sup>3</sup>であった。

## 第2 予算及び決算の状況

### 1 収益的収入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	395,478,000	395,281,670	△ 196,330	99.95
営 業 外 収 益	47,020,000	47,910,472	890,472	101.89
特 別 利 益	0	2,000	2,000	-
合 計	442,498,000	443,194,142	696,142	100.16

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	427,492,000	412,983,021	14,508,979	96.61
営 業 外 費 用	23,340,000	23,928,598	△ 588,598	102.52
特 別 損 失	50,000	121,700	△ 71,700	243.40
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
合 計	453,882,000	437,033,319	16,848,681	96.29

収益的収入の予算額4億4,249万8千円に対し、決算額は4億4,319万4千円余で、その収入率は100.16%であった。

収益的支出の予算額4億5,388万2千円に対し、決算額は4億3,703万3千円余であり、その執行率は96.29%で、不用額は1,684万8千円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,103万6千円余、配水及び給水費が199万9千円余、総係費が292万3千円余などとなっている。

営業外費用 消費税については、予算額が607万1千円に対し、納付額が812万5千円余であった。当年度は特定収入消費税が発生しており、納付額のうち227万5千円余（収益的収支及び資本的収支特定収入消費税合計）を占めている。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

## 2 資本的収入及び支出

(表3)

収入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	11,051,000	13,915,500	2,864,500	125.92
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
企 業 債	74,100,000	49,200,000	△ 24,900,000	66.40
国 庫 補 助 金	22,750,000	22,750,000	0	100.00
合 計	107,903,000	85,865,500	△ 22,037,500	79.58

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	189,483,000	180,061,018	9,421,982	95.03
企 業 債 償 還 金	54,133,000	54,132,420	580	100.00
合 計	243,616,000	234,193,438	9,422,562	96.13

資本的収入では、予算額1億790万3千円に対し、決算額は8,586万5千円余で、収入率は79.58%であった。企業債については、予算額7,410万円に対し、4,920万円と収入率66.40%となっているのは、地方公共団体金融機構資金の上限となったためである。

資本的支出では、予算額2億4,361万6千円に対し、決算額は2億3,419万3千円余で、不用額は942万2千円余、執行率は96.13%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が444万円余、機械装置設備費が482万9千円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,832万7千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,070万1千円余、過年度分損益勘定留保資金1億3,762万6千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

### 3 経営の状況

令和4年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億645万1千円余、総費用は4億1,097万9千円余であり、総収支において差引き452万8千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億644万9千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億1,086万4千円余で、経常収支においても差引き441万4千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は3億5,956万8千円余で、前年度より383万6千円余(1.06%)の減収、営業外収益は4,688万8千円余で、68万8千円余(1.45%)の減収となった。特別利益は2千円で前年度より1千円余(187.36%)の増収となった。

営業費用は3億9,493万2千円余で、前年度より918万8千円余(2.27%)減少した。営業外費用は1,593万1千円余で、78万7千円余(4.71%)減少した。

特別損失は11万5千円余で、前年度より9万4千円余(456.08%)増加した。

これらにより、総費用では前年度に比べ、988万2千円余(2.35%)の減少となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

### 4 利益

令和4年度は452万8千円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成26年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額13億2,432万3千円余からこれまでの純損失と相殺した残額11億2,442万1千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として11億1,989万3千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象としてこのまま残すものとする。

### 5 財政の状況

令和4年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は44億4,356万4千円余で、前年度と比較して1,871万7千円余(0.42%)減少した。その内訳は、固定資産が2,920万5千円余(0.76%)の減少、流動資産が1,048万8千円余(1.69%)の増加となっている。

負債合計は21億769万3千円余で、前年度と比較して1,418万9千円余(0.67%)減少している。また、資本合計は23億3,587万円余で、前年度と比較し452万8千円余(0.19%)の減少となっている。

## 6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円（税込額）

科	目	予 算 額	決 算 額
1	給 料	22,503,000	22,502,300
2	手 当	10,964,000	10,544,319
3	法 定 福 利 費	9,926,000	9,828,237
4	交 際 費	10,000	0
5	たな卸資産購入限度額	3,000,000	385,099

## 7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	72.67%	72.46%	72.52%	73.61%	75.99%
経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	98.93%	97.66%	98.75%	98.56%	101.66%
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.56%	317.58%	294.53%	274.67%	422.48%
企業債残高対給水収益比率(%) = $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}}$	300.47%	298.63%	290.40%	267.05%	247.63%
料金回収率(%) = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	95.46	94.26	95.51	95.19	98.42
給水原価(円) = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	144.95	146.44	144.05	145.14	141.22
施設利用率(%) = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	60.12	60.98	62.11	60.98	62.07
有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	55.10	53.98	52.98	52.44	51.83
管路経年化率(%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	25.51	16.23	15.54	21.40	6.73
管路更新率(%) = $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.43	0.85	1.17	1.20	0.57

自己資本構成比率は72.67%で、前年度と比較して0.21ポイント上昇している。

経常収支比率は98.93%で、前年度と比較して1.27ポイント上昇している。

流動比率は319.56%で、前年度と比較して1.98ポイント上昇している。

企業債残高対給水収益比率は300.47%で、前年度と比較して1.84ポイント上昇している。

料金回収率は95.46%で、前年度と比較して1.20ポイント上昇している。

給水原価は144.95円で、前年度と比較して1.49円下降している。

施設利用率は60.12%で、前年度と比較して0.86ポイント下降している。  
有形固定資産減価償却率は55.10%で、前年度と比較して1.12ポイント上昇している。  
管路経年化率は25.51%で、前年度と比較して9.28ポイント上昇している。これは、  
八幡団地内の配水管等が法定耐用年数を経過したため急増したものである。  
管路更新率は0.43%で、前年度と比較して0.42ポイント減少している。

## ※用語の説明

### 「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

### 「経常収支比率」

当該年度において、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

### 「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。  
通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

### 「企業債残高対給水収益比率」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。  
明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値になっているか判断するための指標である。

### 「料金回収率」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり料金水準等を評価することができる。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

### 「給水原価」

給水量1m<sup>3</sup>あたりにつきどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

### 「施設利用率」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

### 「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。  
資産の老朽度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

### 「管路経年化率」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。  
数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているとされる。

### 「管路更新率」

当該年度に更新した管路を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

(別表1)

## 比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	359,568,235	363,405,085	△ 3,836,850	△ 1.06
(1)給水収益	357,385,965	361,234,593	△ 3,848,628	△ 1.07
(2)受託工事収益	131,270	98,492	32,778	33.28
(3)他会計負担金	1,472,000	1,467,000	5,000	0.34
(4)その他の営業収益	579,000	605,000	△ 26,000	△ 4.30
2 営業外収益	46,881,050	47,569,567	△ 688,517	△ 1.45
(1)受取利息及び配当金	24,499	34,407	△ 9,908	△ 28.80
(2)雑収益	10,384,637	9,935,995	448,642	4.52
(3)長期前受金戻入	36,471,914	37,599,165	△ 1,127,251	△ 3.00
3 特別利益	2,000	696	1,304	187.36
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	2,000	696	1,304	187.36
収益合計	406,451,285	410,975,348	△ 4,524,063	△ 1.10
1 営業費用	394,932,856	404,121,632	△ 9,188,776	△ 2.27
(1)原水及び浄水費	152,023,041	154,929,949	△ 2,906,908	△ 1.88
(2)配水及び給水費	24,531,753	20,616,158	3,915,595	18.99
(3)受託工事費	0	0	0	0.00
(4)総係費	33,242,477	46,610,118	△ 13,367,641	△ 28.68
(5)減価償却費	181,494,761	180,235,801	1,258,960	0.70
(6)資産減耗費	3,640,824	1,729,606	1,911,218	110.50
(7)その他の営業費用	0	0	0	0.00
2 営業外費用	15,931,386	16,719,285	△ 787,899	△ 4.71
(1)支払利息	15,755,760	16,546,106	△ 790,346	△ 4.78
(2)雑支出	175,626	173,179	2,447	1.41
3 特別損失	115,164	20,710	94,454	456.08
(1)過年度損益修正損	115,164	20,710	94,454	456.08
費用合計	410,979,406	420,861,627	△ 9,882,221	△ 2.35
当年度純利益 (△:当年度純損失)	△ 4,528,121	△ 9,886,279	5,358,158	△ 54.20
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	1,124,421,448	1,134,307,727	△ 9,886,279	△ 0.87
当年度未処分利益剰余金 (△:当年度未処理欠損金)	1,119,893,327	1,124,421,448	△ 4,528,121	△ 0.40

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

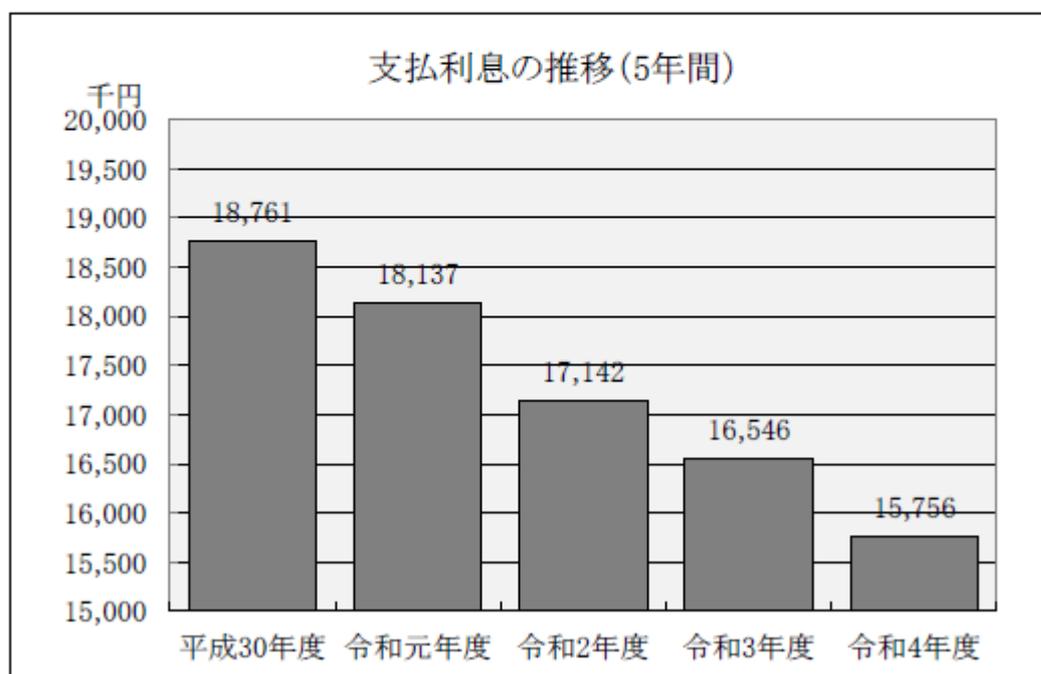
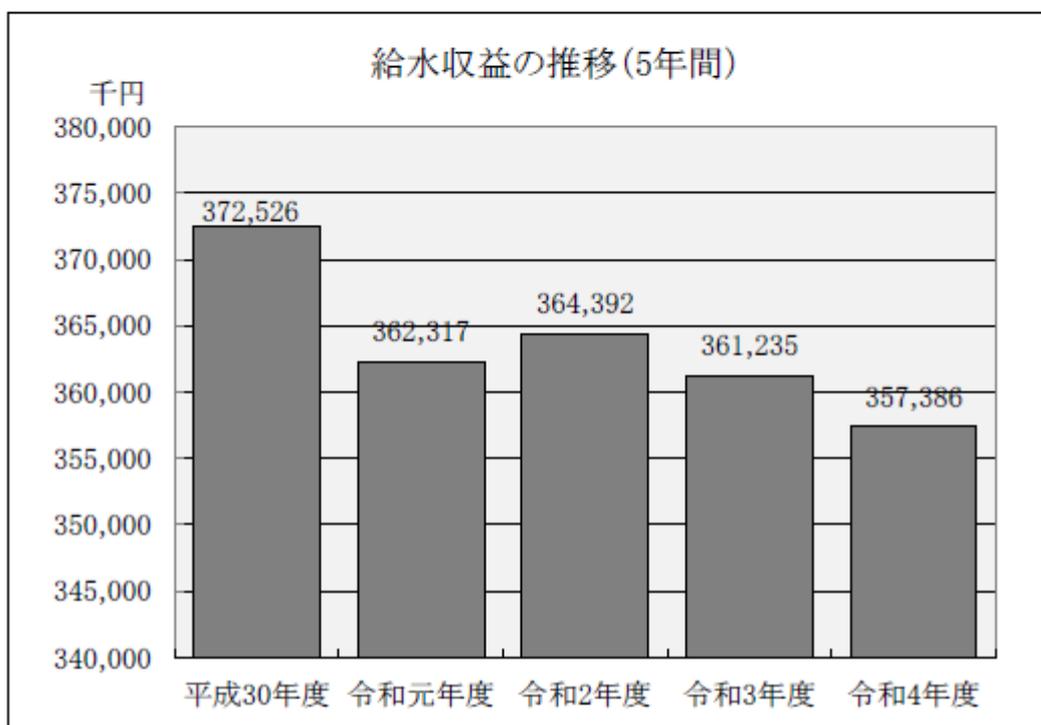
区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)	
資 産	1 固 定 資 産	3,812,170,117	3,841,375,751	△ 29,205,634	△ 0.76
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,811,921,217	3,841,126,851	△ 29,205,634	△ 0.76
	イ 土 地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ 建 物	279,089,757	287,795,916	△ 8,706,159	△ 3.03
	ハ 構 築 物	3,022,611,145	3,010,166,207	12,444,938	0.41
	ニ 機 械 及 び 装 置	438,419,521	462,129,173	△ 23,709,652	△ 5.13
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	253,055	253,055	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	840,290	972,109	△ 131,819	△ 13.56
	トリ ー ス 資 産	18,690,379	25,577,321	△ 6,886,942	△ 26.93
	チ 建 設 仮 勘 定	9,288,000	11,504,000	△ 2,216,000	△ 19.26
	(2) 無 形 固 定 資 産	248,900	248,900	0	0.00
	イ 施 設 利 用 権	0	0	0	0.00
	ロ 電 話 加 入 権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流 動 資 産	631,393,884	620,905,751	10,488,133	1.69
(1) 現 金 預 金	613,864,421	601,192,179	12,672,242	2.11	
(2) 未 収 金	9,694,096	11,809,747	△ 2,115,651	△ 17.91	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 208,000	△ 212,000	4,000	△ 1.89	
(4) 貯 蔵 品	8,043,367	8,115,825	△ 72,458	△ 0.89	
(5) 前 払 金	0	0	0	0.00	
資 産 合 計	4,443,564,001	4,462,281,502	△ 18,717,501	△ 0.42	
負 債	1 固 定 負 債	1,020,170,230	1,033,293,629	△ 13,123,399	△ 1.27
	(1) 企 業 債	1,020,170,230	1,024,625,317	△ 4,455,087	△ 0.43
	(2) リ ー ス 債 務	0	8,668,312	△ 8,668,312	△ 100.00
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	197,584,343	195,510,683	2,073,660	1.06
	(1) 企 業 債	53,655,087	54,132,420	△ 477,333	△ 0.88
	(2) リ ー ス 債 務	8,668,312	9,348,209	△ 679,897	△ 7.27
	(3) 未 払 金	109,367,978	106,931,958	2,436,020	2.28
	(4) 引 当 金	3,471,000	3,611,000	△ 140,000	△ 3.88
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	2,919,000	3,032,000	△ 113,000	△ 3.73
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	552,000	579,000	△ 27,000	△ 4.66
	(5) 預 り 金	14,421	9,648	4,773	49.47
	(6) 前 受 金	110,000	100,000	10,000	10.00
	(7) 下 水 道 預 り 金	22,297,545	21,377,448	920,097	4.30
	(8) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	889,938,816	893,078,457	△ 3,139,641	△ 0.35
(1) 長 期 前 受 金	2,459,107,207	2,428,023,678	31,083,529	1.28	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,569,168,391	△ 1,534,945,221	△ 34,223,170	2.23	
負 債 合 計	2,107,693,389	2,121,882,769	△ 14,189,380	△ 0.67	
資 本	1 資 本 金	729,936,649	729,936,649	0	0.00
	2 剰 余 金	1,605,933,963	1,610,462,084	△ 4,528,121	△ 0.28
	(1) 資 本 剰 余 金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	1,321,019,989	1,325,548,110	△ 4,528,121	△ 0.34
	イ 減 債 積 立 金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,119,893,327	1,124,421,448	△ 4,528,121	△ 0.40
資 本 合 計	2,335,870,612	2,340,398,733	△ 4,528,121	△ 0.19	
負 債 資 本 合 計	4,443,564,001	4,462,281,502	△ 18,717,501	△ 0.42	

(別表3)

## 給水収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 水 収 益	372,526,143	362,316,591	364,392,125	361,234,593	357,385,965
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支 払 利 息	18,761,409	18,136,666	17,141,960	16,546,106	15,755,760



# 下 水 道 事 業 会 計

# 第 1 審査の結果

## 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

## 2 留意または改善を要する事項

令和 4 年度の建設改良事業の状況については、令和 3 年度に引き続き、主に飯島 3 号雨水幹線工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の総収益は 4 億 6,484 万 7 千円余で、そのうち下水道道使用量は 1 億 3,193 万 9 千円余で、総収益の 28.4% を占める。一般会計からの負担金及び補助金は 1 億 3,600 万円で、総収益のうち 29.3% である。現金収入を伴わない長期前受金戻入は 1 億 9,467 万 8 千円余で、総収益の 41.9% である。総費用は 4 億 5,027 万 9 千円余で、そのうち現金支出を伴わない減価償却費は 3 億 2,019 万 5 千円余で、総費用のうち 71.11% を占めている。

当年度純利益は 1,456 万 8 千円余であり、前年度繰越利益剰余金は 4,559 万 2 千円余であることから、当年度未処分利益剰余金は 6,016 万 1 千円余となった。

以上のとおり、当年度の経営成績は良好であるが、一般会計からの繰入金が大きく影響している側面もある。一般会計で経費を負担する雨水処理事業以外の汚水に関する事業については、独立採算の原則に基づいた経営に努められたい。

下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことで経営状況が明らかになったことから、これを地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後は、令和 2 年度に策定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づきながら、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努めつつ、公共の福祉の増進を強く期待するものである。

### 3 業務実績

令和4年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	19,112	19,281	△ 169	△ 0.88
処理区域内人口	人	9,937	9,840	97	0.99
年度末水洗化人口	人	9,737	9,724	13	0.13
年度末水洗化戸数	戸	4,444	4,295	149	3.47
普及率	%	50.9	50.4	0.50	0.99
年間排水処理量	m <sup>3</sup>	1,563,567	1,561,196	2,371	0.15
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,367,151	1,389,495	△ 22,344	△ 1.61
有収率	%	87.44	89.00	△ 1.56	△ 1.75

(注) 有収率=年間有収水量/年間総排水量

令和4年度末の処理区域内人口は9,937人で、前年度に比べ97人(0.99%)増加し、水洗化人口も9,737人で、前年度に比べ13人(0.13%)増加した。これは、算定に用いる数値の更新を反映したことによる。

年度末水洗化戸数は4,444戸で、前年度に比べ149戸(3.47%)増加したが、これは、算定方法を変更したことによる。

普及率は50.9%で、前年度から0.5ポイント増加した。

年間排水処理量は1,563,567 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,371 m<sup>3</sup>(0.15%)増加した。これは、前年度に比べ降水量が多く、雨水が浸入水となって増加させたものと考えられる。年間有収水量は1,367,151 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ22,344 m<sup>3</sup>(1.61%)減少した。

有収率については、87.44%と前年度に比べ1.56ポイント低下した。その理由としては、年間排水処理量において上記の原因による増加と、有収水量の減少により低下したものと考えられる。

## 第2 予算及び決算の状況

### 1 収益的収入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	212,126,000	216,085,985	3,959,985	101.87
営 業 外 収 益	262,923,000	289,028,801	26,105,801	109.93
特 別 利 益	0	0	0	0.00
合 計	475,049,000	505,114,786	30,065,786	106.33

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	438,106,000	425,820,145	12,285,855	97.20
営 業 外 費 用	32,993,000	32,530,063	454,944	98.62
特 別 損 失	100,000	19,467	80,533	19.47
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
合 計	473,199,000	458,369,675	14,829,325	96.87

収益的収入の予算額4億7,504万9千円に対し、決算額は5億511万4千円余で、その執行率は106.33%であった。

収益的支出の予算額4億7,319万9千円に対し、決算額は4億5,836万9千円余であり、その執行率は96.87%で、不用額は1,482万9千円余であった。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が375万9千円余、管渠費（雨水）が298万3千円余、流域下水道維持管理負担金が69万6千円余、総係費が555万2千円余、減価償却費が314万3千円余となっている。

また、固定資産除却に伴い、資産減耗費が385万円余発生している。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

## 2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	1,000	227,870	226,870	22,787.00
企 業 債	294,700,000	280,200,000	△ 14,500,000	95.08
出 資 金	74,000,000	74,000,000	0	100.00
補 助 金	150,000,000	150,000,000	0	100.00
合 計	518,701,000	504,427,870	△ 14,273,130	97.25

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	522,503,000	522,434,736	68,264	99.99
企 業 債 償 還 金	150,029,000	150,028,450	550	100.00
合 計	672,532,000	672,463,186	68,814	99.99

資本的収入では、予算額5億1,870万1千円に対し、決算額は5億442万7千円余で、執行率は97.25%であった。

資本的支出では、予算額6億7,253万2千円に対し、決算額は6億7,246万3千円余で、不用額は6万8千円余、執行率は99.99%であった。

不用額の主な内訳は、管渠建設費（雨水）が6万6千円余で、管渠建設費（汚水）及び流域下水道建設費負担金などについては、1千円に満たない額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,803万5千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,281万4千円余、過年度分損益勘定留保資金9,052万3千円余、当年度分損益勘定留保資金4,469万6千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

### 3 経営の状況

令和4年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億6,484万7千円余、総費用は4億5,027万9千円余であり、総収支において差し引き1,456万8千円余の純利益が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億6,484万7千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億5,025万9千円余で、経常収支においても差し引き1,458万8千円余の利益となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

### 4 利益

令和4年度は1,456万8千円余の純利益となった。

令和4年度未処分利益剰余金として次年度に純損失が発生する可能性があるため、翌年度に繰り越すものである。

### 5 財政の状況

令和4年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は108億8,200万7千円余、負債合計は89億5,629万6千円余、資本合計は19億2,571万1千円余となっている。

### 6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円(税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	11,135,000	11,133,600
2 手 当	5,720,000	5,576,684
3 法 定 福 利 費	3,495,000	3,421,894

## 7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
自己資本構成 比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	74.74%	75.18%	74.78%	-	-
経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	103.24%	103.04%	107.34%	-	-
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	99.74%	96.93%	90.55%	-	-
企業債残高対 事業収益比率 (%) = $\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{下水道使用料} + \text{その他営業収益}}$	351.10%	485.13%	469.12%	-	-
経費回収率 (%) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}$	84.60%	87.86%	83.25%	-	-
汚水処理原価 (円) = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収量}}$	114.07	109.43	113.64	-	-
有形固定資産 減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	7.95%	5.44%	2.83%	-	-
管渠老朽化率 (%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
管渠改善率 (%) = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00%	0.00%	0.00%	-	-

自己資本構成比率は74.74%で、前年度比0.44ポイント下降している。

経常収支比率は103.24%で、前年度比0.2ポイント上昇している。

流動比率は99.74%で、前年度比2.81ポイント上昇している。

企業債残高対事業収益比率は351.10%で、前年度比134.03ポイント下降している。

経費回収率は84.60%で、前年度比3.26ポイント下降している。

汚水処理原価は 114.07 円で、前年度比 4.64 円増加している。  
有形固定資産減価償却率は 7.95%で、前年度比 2.51 ポイント上昇している。  
管渠老朽化率と管渠改善率は、共に 0%となっている。

#### ※用語の説明

##### 「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

##### 「経常収支比率」

収益性を見るための指標の 1 つ。100%以上は黒字、100%未満は赤字であることを表している。

##### 「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

##### 「企業債残高対事業収益比率」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値となっているか判断するための指標である。

##### 「経費回収率」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。100%以上であることが望ましい。

##### 「汚水処理原価」

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。

明確な基準はないが、現状を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているかを判断する必要がある。

##### 「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。

##### 「管渠老朽化率」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を保有しており管渠の更新等の必要性を推測することができる。

##### 「管渠改善率」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

明確な基準はないが、数値が 2%だと全ての管渠更新に 50 年かかる更新ペースであることを把握できるため、現状を把握、分析し適切な数値となっているかを判断する必要がある。

(別表1)

## 比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	202,892,015	142,808,490	60,083,525	42.07
(1)下水道使用料	131,939,700	133,592,690	△ 1,652,990	△ 1.24
(2)他会計負担金	70,891,000	8,800,000	62,091,000	705.58
(3)その他の営業収益	61,315	415,800	△ 354,485	△ 85.25
2 営業外収益	261,955,696	314,911,793	△ 52,956,097	△ 16.82
(1)受取利息及び配当金	2,101	1,096	1,005	91.70
(2)他会計補助金	65,109,000	122,100,000	△ 56,991,000	△ 46.68
(3)国庫補助金	2,120,000	3,970,000	△ 1,850,000	△ 46.60
(4)雑収益	45,710	32,740	12,970	39.62
(5)長期前受金戻入	194,678,885	188,807,957	5,870,928	3.11
3 特別利益	0	0	0	0.00
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	0	0	0	0.00
収益合計	464,847,711	457,720,283	7,127,428	1.56
1 営業費用	417,729,655	409,289,054	8,440,601	2.06
(1)管渠費(汚水)	21,905,000	28,931,000	△ 7,026,000	△ 24.29
(2)管渠費(雨水)	4,464,716	6,654,087	△ 2,189,371	△ 32.90
(3)流域下水道維持管理負担金	45,457,455	45,421,613	35,842	0.08
(4)総係費	21,856,656	15,908,426	5,948,230	37.39
(5)減価償却費	320,195,062	312,373,928	7,821,134	2.50
(6)資産減耗費	3,850,766	0	3,850,766	皆増
2 営業外費用	32,530,063	34,908,971	△ 2,378,908	△ 6.81
(1)支払利息	31,890,957	33,882,668	△ 1,991,711	△ 5.88
(2)雑支出	639,106	1,026,303	△ 387,197	△ 37.73
3 特別損失	19,467	0	19,467	0.00
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.00
(2)過年度損益修正損	19,467	0	19,467	0.00
(3)その他特別損失	0	0	0	0.00
費用合計	450,279,185	444,198,025	6,081,160	1.37
当年度純利益 (△:当年度純損失)	14,568,526	13,522,258	1,046,268	7.74
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	45,592,804	32,070,546	13,522,258	42.16
当年度未処分利益剰余金 (△:当年度未処理欠損金)	60,161,330	45,592,804	14,568,526	31.95

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

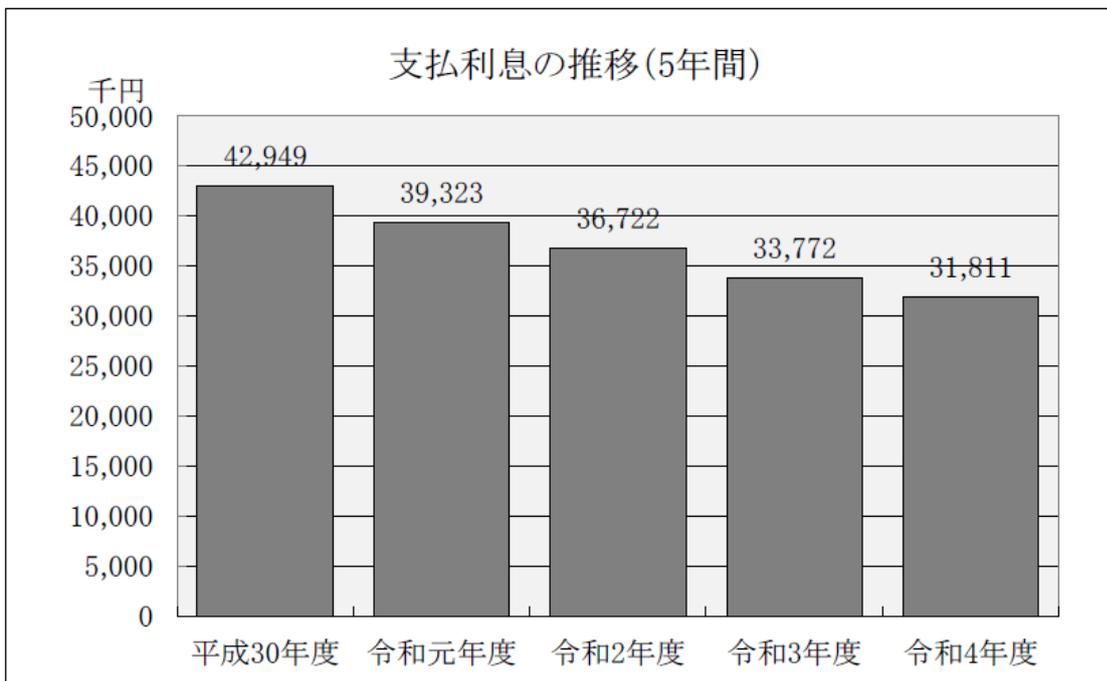
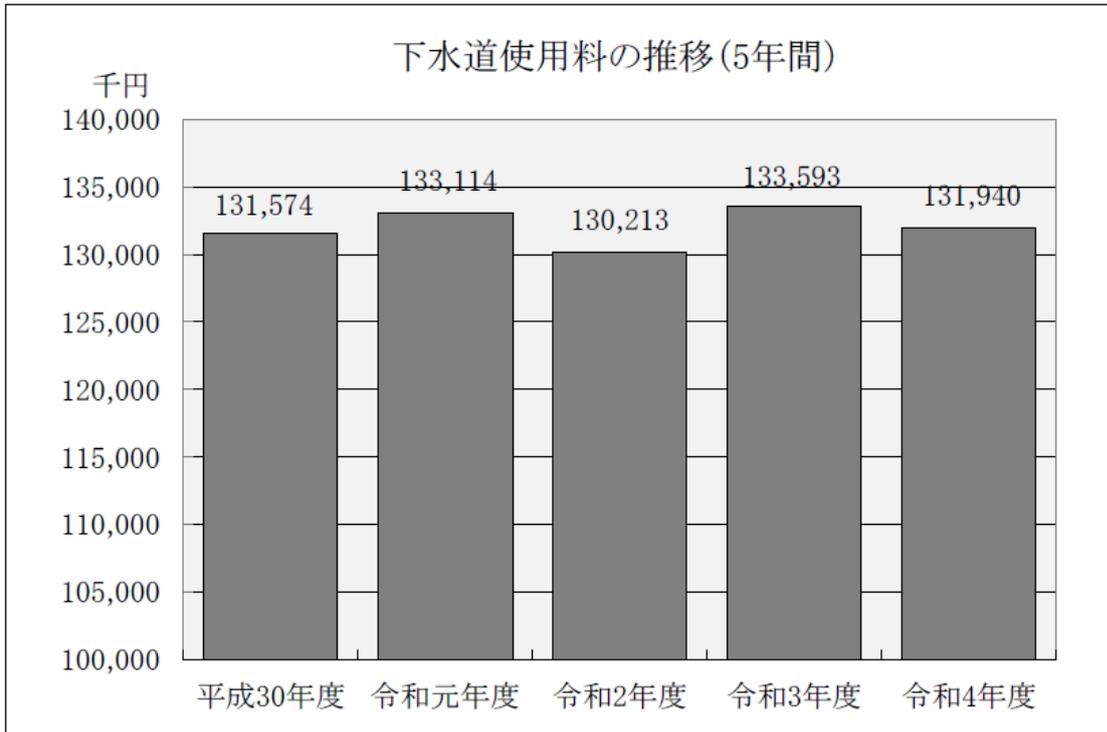
区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
		金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資	1 固定資産	10,412,041,384	10,261,256,313	150,785,071	1.47
	(1) 有形固定資産	10,185,077,070	10,035,812,206	149,264,864	1.49
	イ土地	3,217,578	3,217,578	0	0.00
	ロ建物	0	0	0	0.00
	ハ構築物	10,175,404,538	10,024,388,230	151,016,308	1.51
	ニ機械及び装置	0	0	0	0.00
	ホ車両及び運搬具	0	3,762	△ 3,762	△ 100.00
	ヘ工具器具及び備品	0	0	0	0.00
	トリース資産	6,454,954	8,202,636	△ 1,747,682	△ 21.31
	チ建設仮勘定	0	0	0	0.00
	(2) 無形固定資産	226,964,314	225,444,107	1,520,207	0.67
	イ施設利用権	226,964,314	225,444,107	1,520,207	0.67
	ロ電話加入権	0	0	0	0.00
産	2 流動資産	469,966,343	514,171,078	△ 44,204,735	△ 8.60
	(1) 現金預金	417,831,746	463,773,659	△ 45,941,913	△ 9.91
	(2) 未収金	52,238,597	50,482,090	1,756,507	3.48
	(3) 貸倒引当金	△ 104,000	△ 84,671	△ 19,329	22.83
	(4) 貯蔵品	0	0	0	0.00
	(5) 前払金	0	0	0	0.00
資産合計		10,882,007,727	10,775,427,391	106,580,336	0.99
負	1 固定負債	2,277,823,671	2,143,889,281	133,934,390	6.25
	(1) 企業債	2,275,419,429	2,139,112,361	136,307,068	6.37
	(2) リース債務	2,404,242	4,776,920	△ 2,372,678	△ 49.67
	(3) 引当金	0	0	0	0.00
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ特別修繕引当金	0	0	0	0.00
	2 流動負債	471,180,779	530,439,015	△ 59,258,236	△ 11.17
	(1) 企業債	143,892,932	150,028,450	△ 6,135,518	△ 4.09
	(2) リース債務	2,372,678	2,341,680	30,998	1.32
	(3) 未払金	323,222,169	376,050,885	△ 52,828,716	△ 14.05
	(4) 引当金	1,693,000	2,018,000	△ 325,000	△ 16.11
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ賞与引当金	1,425,000	1,716,000	△ 291,000	△ 16.96
	ハ法定福利費引当金	268,000	302,000	△ 34,000	△ 11.26
	(5) 預り金	0	0	0	0.00
	(6) 前受金	0	0	0	0.00
	(7) 一時借入金	0	0	0	0.00
3 繰延収益	6,207,291,604	6,263,955,948	△ 56,664,344	△ 0.90	
(1) 長期前受金	6,772,852,128	6,637,525,225	135,326,903	2.04	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 565,560,524	△ 373,569,277	△ 191,991,247	51.39	
負債合計		8,956,296,054	8,938,284,244	18,011,810	0.20
資	1 資本金	1,862,329,165	1,788,329,165	74,000,000	4.14
	2 剰余金	63,382,508	48,813,982	14,568,526	29.84
	(1) 資本金剰余金	3,221,178	3,221,178	0	0.00
	(2) 利益剰余金	60,161,330	45,592,804	14,568,526	31.95
	イ減債積立金	0	0	0	0.00
	ロ建設改良積立金	0	0	0	0.00
ハ当年度未処分利益剰余金	60,161,330	45,592,804	14,568,526	31.95	
資本合計		1,925,711,673	1,837,143,147	88,568,526	4.82
負債資本合計		10,882,007,727	10,775,427,391	106,580,336	0.99

(別表3)

下水道使用料並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料	131,574,014	133,113,767	130,212,609	133,592,690	131,939,700
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払利息 (企業債)	42,948,946	39,323,353	36,722,144	33,772,051	31,811,037



# 公営企業会計経営健全化審査

## 第1 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、川島町長から提出された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

## 第2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### ○資金不足比率

(単位：%)

区分名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は319.56%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は生じないので、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

#### ② 下水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は99.74%となっている。

しかし、経営健全化審査における資金不足は生じていない状況にあるため、健全段階の範囲となっている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## まとめ

令和4年度の水道事業及び下水道事業の決算状況については、特に問題はないと思われる。

水道事業については、事業開始から、長い年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。このため、平成29年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」の見直しが必要になってくるかと思われる。見直しの際には、水の需要や人口減少など様々な分析を行っていただき、将来に向けて安定的で信頼され、災害に強いインフラであり続けるよう、今後も研鑽を積んでいただきたい。

また、下水道事業については、令和2年度から公営企業会計へ移行し、令和4年度が3年目の決算となった。下水道事業についても、事業開始から、年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。令和2年度から下水道の経営分析において、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が80%台で推移している。令和2年度に「川島町下水道事業経営戦略」を策定してから3年が経過するので、見直しの際には、下水道使用料の問題があると思うので、料金改定の検討をしっかりと行っていただきたい。